

平成 28 年 8 月 8 日

松阪市議会議長

大平 勇 様

楠谷 さゆり

地方議員セミナー「子ども・子育て支援新制度—  
自治体における保育行政の課題」 研修報告書

日時：平成 28 年 8 月 6 日（土）

場所：福岡市健康づくりサポートセンター講堂（アイレフ）

主催：保育研究所

講師：逆井直紀（保育研究所常務理事）

村山祐一（保育研究所、元帝京大学教授）

杉山隆一（佛教大学教授）

実方伸子（保育研究所所員）

## 目的

2015年4月に「子ども・子育て支援新制度」が始まった。一方、「保育園落ちた、日本死ね!!!」の匿名ブログが衝撃となり、保育園の待機児童問題は全国的に注目を集めることになった。松阪市においても決して例外でない問題と受け止めている。が、待機児童の問題に限らず、少子化時代において安心して出産・子育てができるためには保護者にどのような支援が必要なのか、そして保育士不足を解決するにはどんな方策が考えられるのか、専門家の見識を得ることを目的とする。

## 講義内容

### ○保育料の課題・保護者支援

保育料の仕組みは複雑であるが、まず、2号認定（満3歳以上で保育の必要な子ども）と3号認定（満3歳未満で保育が必要な子ども）の保育標準時間（11時間）と保育短時間（8時間）の利用者負担には大きな差は無い。その一方で、これだけでも事務的には大変な負担である。保育標準時間と保育短時間の区別は、失くしてもいいのではないか（実際には区別を撤廃した自治体もある。）事務作業軽減のために保育料を一本化して短時間の負担金に揃えれば、一部の保護者にはありがたい話であろう。

また、保育料以外の負担として、日用品や文房具、行事への参加費、給食費などの上乗せ、実費徴収は貧困による保育格差が生まれる。これらは、子ども・子育て支援事業の補足給付金事業を活用して経済的負担の軽減を図るべきである。

理想的には、無償化へ道筋を立てていくのが良い。その動きの例として、無償化や多子世帯の保育料軽減も、3歳以上の保育料無料化（南あわじ市）や、第2子以降の保育料無料化（明石市）として現実化している。子育てにお金がかからない自治体を目指すことによって人口を増やし、さらに地場産業の人材育成にまで繋げていく（明石市）のは視野の広い捉え方であろう。

### ○保育士不足問題について

保育士の処遇もよく取り上げられる問題であるが、まずこのままでは今後保育士を目指す人がいなくなっていく指摘を受けると、危機感がつる。実際に、高校で保育士免許取得を勧めない進路指導が行われたり、親も子どもに保育士になることに賛成しなかったりすることがあるという。そして保育士の免許を取得しても、半数は保育士にならない。現在の若い世代は、週休2日制が学校でも社会でも根付いており、土曜日にも仕事のある保育

士は時代に取り残されている業種となっている。また、ライフワークバランスも保証されていない。さらに、自分の子どもが保育所から小学校に上がると、時間的な制約や夏休みなど長期休暇で、保育士としての職業が続けられなくなる社会構造がある。

5年未満で退職する保育士が多い事実の中で、ではどうしたら良いのか。低い所得を見直すこと以外に、勤務条件や環境の改善が必要である。第一に、幼稚園同様に、1日の仕事の中に、保育の計画・準備・まとめ、会議、研修等の時間を制度的・財政的に保障すること。第二に、すべての保育士に完全週休2日制を確保し（土曜日は休日保育として位置付け別途補助金で実施する）、自己研修時間を確保するなど、ワークライフバランスの保障をすることが必要である。

## 所感

保育園・保育料の仕組みは複雑で解りにくい上に、よく変わる。時代の変化によって小刻みに対応しなければならないものでもあるのだろう。それでも保育士が厳しい職業であることが認知され、憧れの職業から消えていくとしたら寂しいことであるし、それでは未来は暗くなる。保育・教育の現場にゆとりが無ければ、子どもたちもどんな風に育っていくのか不安になる。長期的視野も必要であるし、短期的な改善も考えなければならない難し

い問題である。研修で学んだことを参考にして、松阪市の状況も調査し、今後とも議会で取り上げていきたい大きな課題であると思う。

以上